

四半期報告書

(第1期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

アサヒホールディングス株式会社

神戸市中央区加納町四丁目4番17号

(E21187)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5633
【事務連絡者氏名】	総務部長 塩浦 俊信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6270）1833
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	56,700	20,844
経常利益（百万円）	4,893	2,202
四半期純利益（百万円）	2,806	1,239
純資産額（百万円）	—	28,334
総資産額（百万円）	—	49,228
1株当たり純資産額（円）	—	879.52
1株当たり四半期純利益金額 （円）	87.11	38.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（%）	—	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,156	—
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,303	—
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	376	—
現金及び現金同等物の四半期末残 高（百万円）	—	2,065
従業員数（人）	—	1,185

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成21年4月1日設立のため、前第3四半期連結累計（会計）期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,185（196）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	15
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成21年4月1日設立のため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
貴金属リサイクル事業	17,184
環境保全事業	3,173
合計	20,357

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
貴金属リサイクル事業	17,635
環境保全事業	3,208
合計	20,844

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
日鉱金属㈱	1,963	9.4
三井物産㈱	1,722	8.3

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社は平成21年4月1日にアサヒプリテック株式会社とジャパンウェスト株式会社の共同株式移転により設立されました。アサヒプリテック株式会社が前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年2月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、前年度半ばからの急速な景気の悪化に歯止めがかかりつつあるものの、円高やデフレの進行による雇用や内需の低迷が続き、先行き不安も強まる中、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは平成21年4月にアサヒホールディングス株式会社を設立して持株会社制へと移行し、新たに策定した中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）に沿って、事業領域ごとの顧客ニーズをより一層的確にとらえながら、成長力を回復するとともに、全社的なコスト削減活動などを通して収益性の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は20,844百万円、営業利益は2,180百万円、経常利益は2,202百万円、四半期純利益は1,239百万円となりました。なお、平成23年3月期から強制適用される、棚卸資産の評価方法に関する新会計基準を当期より早期適用し、後入先出法から総平均法に変更しています。この変更により、当第3四半期連結会計期間の営業利益は659百万円増加しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域において、金属市場価格の回復及びアジア地域をはじめとする輸出市場の復調などを背景に、当社グループの金属回収量は全般的に増加傾向にあり、当第3四半期では、銀、パラジウム、インジウムの回収量は、前年同期を上回りました。金属平均販売単価については、インジウム、ロジウムを除き前年同期の水準を上回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は17,635百万円、営業利益は2,303百万円となりました。

② 環境保全事業

環境保全事業領域において、景気低迷の影響を受け廃油などの取扱量が減少しましたが、医療関連の取扱量は引き続き堅調に推移しており、エレクトロニクス関連業種での廃棄物取扱量が徐々に回復しています。また、平成21年12月16日付で当社の連結子会社であるJWガラスリサイクル株式会社が、井尾ガラス株式会社からガラスのリサイクル事業を譲り受けました。なお、この事業譲受が当四半期連結損益に与える影響は軽微であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,208百万円、営業利益は612百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より450百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には2,065百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1,143百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,163百万円、減価償却費548百万円、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は2,083百万円となりました。

これは主に、事業譲受による支出1,363百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は2,791百万円となりました。

これは主に、借入金の純増加額3,596百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、JWガラスリサイクル株式会社が井尾ガラス株式会社から事業を譲り受けたことにより、同社の本社工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。その主要な設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
JWガラスリサイクル㈱	本社工場 (東京都江東区)	環境保全事業	ガラスリサイクル設備	80	55	1,091 (18,630.23)	1,227	37 (32)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	36,254,344	—	4,480	—	6,054

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社は平成21年11月30日付で当社の子会社であるアサヒプリテック株式会社の所有する当社株式4,038,767株を同社からの現物配当により自己株式として取得し、平成21年12月2日付で大量保有報告書を提出しております。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式数は4,039,067株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.14%）となり、大株主であったアサヒプリテック株式会社は大株主ではなくなりました。

なお、上記以外の大量保有報告書等の写しの送付等はなく、当第3四半期会計期間において、その他の大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(相互保有株式) 普通株式 4,038,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式32,120,400	321,204	—
単元未満株式	普通株式 95,244	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	321,204	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 50株
相互保有株式 アサヒプリテック(株) 67株

2. 当社は平成21年11月30日をもって、当社の子会社であるアサヒプリテック株式会社の所有する当社株式4,038,767株を同社からの現物配当により自己株式として取得しました。この結果、当第3四半期会計期間における単元未満株式の買取りによる株式数を含め、当第3四半期会計期間末に所有する自己株式数は4,039,067株となり、相互保有株式はなくなりました。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(相互保有株式) アサヒプリテック(株)	神戸市東灘区魚崎 浜町21番地	4,038,700	—	4,038,700	11.14
計	—	4,038,700	—	4,038,700	11.14

(注) 当社は平成21年11月30日をもって、当社の子会社であるアサヒプリテック株式会社の所有する当社株式4,038,767株を同社からの現物配当により自己株式として取得しました。この結果、当第3四半期会計期間における単元未満株式の買取りによる株式数を含め、当第3四半期会計期間末に所有する自己株式数は4,039,067株となり、相互保有株式はなくなりました。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,469	1,843	1,873	1,830	1,819	1,755	1,600	1,610	1,549
最低（円）	1,223	1,357	1,556	1,605	1,590	1,506	1,365	1,416	1,394

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

平成21年4月1日の当社設立後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成21年4月1日設立のため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間並びに前連結会計年度末に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,448
受取手形及び売掛金	3,743
商品及び製品	4,682
仕掛品	8,337
原材料及び貯蔵品	442
その他	1,472
貸倒引当金	△7
流動資産合計	21,117
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	8,812
土地	12,596
その他（純額）	4,001
有形固定資産合計	※1 25,410
無形固定資産	
のれん	※3 1,627
その他	587
無形固定資産合計	2,215
投資その他の資産	※2 484
固定資産合計	28,110
資産合計	49,228
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,223
短期借入金	15,300
未払法人税等	780
賞与引当金	400
役員賞与引当金	15
修繕引当金	74
その他	1,749
流動負債合計	20,543
固定負債	
退職給付引当金	155
その他	195
固定負債合計	351
負債合計	20,894

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,480
資本剰余金	4,510
利益剰余金	25,416
自己株式	△5,921
株主資本合計	28,486
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7
繰延ヘッジ損益	△115
為替換算調整勘定	△44
評価・換算差額等合計	△152
純資産合計	28,334
負債純資産合計	49,228

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	56,700
売上原価	48,657
売上総利益	8,042
販売費及び一般管理費	※ 3,139
営業利益	4,902
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	0
負ののれん償却額	3
為替差益	48
その他	41
営業外収益合計	98
営業外費用	
支払利息	42
創立費	31
その他	33
営業外費用合計	107
経常利益	4,893
特別利益	
固定資産売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	58
固定資産売却損	0
減損損失	7
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純利益	4,832
法人税、住民税及び事業税	902
法人税等調整額	1,123
法人税等合計	2,026
四半期純利益	2,806

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	20,844
売上原価	17,569
売上総利益	3,274
販売費及び一般管理費	※ 1,094
営業利益	2,180
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
負ののれん償却額	1
為替差益	32
その他	8
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	12
その他	9
営業外費用合計	21
経常利益	2,202
特別利益	
固定資産売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	44
固定資産売却損	0
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純利益	2,163
法人税、住民税及び事業税	762
法人税等調整額	161
法人税等合計	924
四半期純利益	1,239

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,832
減価償却費	1,597
減損損失	7
のれん償却額	165
負ののれん償却額	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	42
固定資産除売却損益 (△は益)	53
売上債権の増減額 (△は増加)	669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	715
未払金の増減額 (△は減少)	△476
その他	151
小計	3,425
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△698
法人税等の還付額	463
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△382
差入保証金の回収による収入	27
有形固定資産の取得による支出	△1,005
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△455
関係会社株式の取得による支出	△45
事業譲受による支出	△1,363
子会社株式の取得による支出	△9
その他	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000
長期借入金の返済による支出	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	1,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,065

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、有限会社コーヨーリサイクリングは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第2四半期の四半期報告書において、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ363百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、当期首以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,719百万円
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
投資その他の資産	5百万円
※3. のれん及び負ののれんの表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	1,628百万円
負ののれん	0
差引額	1,627

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	
役員報酬	84百万円
給料手当	970
賞与	194
賞与引当金繰入額	84
役員賞与引当金繰入額	15
退職給付費用	11
研究開発費	255
減価償却費	201
のれん償却額	161

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	
役員報酬	27百万円
給料手当	323
役員賞与引当金繰入額	15
退職給付費用	3
研究開発費	95
減価償却費	72
のれん償却額	54

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,448百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△382
現金及び現金同等物	2,065

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,254千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,039千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年4月1日にアサヒプリテック株式会社とジャパンウエイスト株式会社の共同株式移転により設立されました。下記の平成21年5月12日取締役会で決議された配当金支払額は、連結子会社アサヒプリテック株式会社の取締役会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805	25.00	平成21年3月31日	平成21年5月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	906	25.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,635	3,208	20,844	—	20,844
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,635	3,208	20,844	—	20,844
営業利益	2,303	612	2,916	(736)	2,180

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,695	9,004	56,700	—	56,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,695	9,004	56,700	—	56,700
営業利益	5,770	1,218	6,989	(2,086)	4,902

(注) 1. 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第2四半期の四半期報告書において、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について、当第3四半期連結累計期間の営業利益が361百万円増加しております。また、環境保全事業について、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券につきましては、企業集団の事業の運営において重要なものではないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

(パーチェス法適用)

事業の譲受け

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称
 - (1) 相手企業の名称及び事業の内容
井尾ガラス株式会社 ガラスリサイクル事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
環境保全事業のさらなる拡大・拡充を図ることを目的として、井尾ガラス株式会社から事業を譲り受けました。同事業は、板ガラス屑やガラスびんを回収し、工場において選別破碎し高品位のガラスカレットとして大手ガラスメーカーへ納入するというガラスリサイクル事業を行っております。ガラスリサイクルという機能をグループ内に確保することで、顧客に対するワンストップ型リサイクルソリューションの一層の充実を図ることができます。
 - (3) 企業結合日
平成21年12月16日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業譲受け
 - (5) 事業譲受け企業の名称
JWガラスリサイクル株式会社
2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成21年12月16日から平成21年12月31日まで
3. 取得した事業の取得原価
取得の対価
現金 1,363百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額
79百万円
 - (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却
5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	879.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 87.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 38.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,806	1,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,806	1,239
期中平均株式数(千株)	32,215	32,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日を基準日として、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 906百万円
- ② 1株当たり配当額 1株当たり25円
- ③ 効力発生日 平成21年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。